



日本記者クラブ
2013年経済見通し② 欧州経済

ユーロ圏、2リーグ化も

浜矩子 同志社大学大学院教授

2013年1月15日

欧州やグローバル経済に造詣が深い教授は、ユーロ圏の現状について、加盟国間の経済の大きな不均衡やドイツの負担増などの困難を抱えているため、存続は難しくなっていると指摘。今後、ユーロの崩壊を避けようとするれば、ユーロ圏を2つに分割して2リーグ制にする案も検討せねばならなくなるとの考えを披露した。一方、「アベノミクス」とも呼ばれている安倍政権の政策については、株式や不動産が値上がりして資産インフレが起こっても、賃金は上がらずデフレが続く懸念があると分析。金融緩和をもっとやればデフレから脱却できるという考えは安易であり、グローバル競争の現実を見ていない、と批判した。質疑では、分かち合いを重視すべき時代に日本の政策がグローバルな為替下げ競争を誘発する危険もあるのは残念なことだ、と述べた。また、日本の脱デフレに必要なことは賃金と金利の引き上げである、と語った。

司会：小此木潔 日本記者クラブ企画委員（朝日新聞編集委員）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/watch?v=OVKWU1FnZdU>

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：小此木潔・企画委員（朝日新聞編集委員）
浜矩子さんにお越しいただきました。同志社大学の教授でいらっしゃいます。一橋大学の経済学部をご卒業され、三菱総研の初代ロンドン駐在員事務所長、主席研究員を歴任され、現在は同志社大学大学院ビジネス研究科の教授です。テレビ出演等で皆さんよくご存じと思いますが、手にとりやすい著書としては、岩波新書の『グローバル恐慌』、最近お店に並んでおりますのは『新・国富論』です。それでは、よろしく願いいたします。

浜矩子・同志社大学大学院教授 ありがとうございます。本日、ここで話をさせていただくということで、大変光栄に思っております。

頂戴いたしましたテーマは、欧州経済について、2013年、また2013年以降を考えるうえでのポイント、勘どころというようなことですが、時あたかも、せっかくこういうタイミングでございますし、アベノミクスの話でもいいですよと言っていましたので、せっかくのタイミングですから、一言、二言、その辺のことも。そして、ヨーロッパを考えるということと決して無縁でもないと思いますので、その辺を振り出しに一言、二言申しあげたうえで、ヨーロッパのほうに入らせていただこうかなと思います。

いみじくもアベノミクスのことでもと言っていたのでありますが、この「アベノミクス」という言葉を、私はなるべく使いたくないというふうに思います。そんな大それた、偉そうな名前をつけてやるのがしゃくにさわるという感じがいたしますので、あえてそういう言い方はしたくないというふうに思います。

“何とかノミクス”というふうにあえて言うのであるとすれば、これはもう“浦島太郎ノミクス”というふうに言うほかはなかるかなと思います。50～60年ほど眠っていた人が急にグローバル時代に登場して、その昔々の経済政策で何とかグローバル時代の諸問題に立ち向かおうということで、極めて無謀なことやっているとことであるな、ということをつくづく思います。

浦島太郎であるのみならず、この中央銀行というものを相手取って、極めて恐喝的な態度をとっているところには、実に腹立たしさを深めるばかりという感じがいたします。

そういうふうなところでみておりますが、非常に端的に申しあげて、いま安倍政権がやろうとしていることがどんどん進んでいくと、その結果どうということが起こるかということについて、私は、

どうもデフレ下におけるバブル経済化という、ものすごく、そんなことはもとよりあり得ないはずのことでございまして、バブルが破綻するとデフレになる、経済原理的に言えばそういうことなのでありますが、どうもいまのやり方のもとでは、そういう展開になっていくおそれがあるのではないかと、そんな気がしてなりません。

金融緩和でデフレ解消は無理

つまり、日銀を脅して、どんどんと一段と金融緩和を進めるということでございます。金融緩和をやると、通貨供給量を増やすことで、今日的なデフレを解消することはできない。おおむね10年にも近い時間にわたって、そのことがずっと証明され続けてきたというのに、なおもそれをさらに規模を大きくすれば何とかなるんじゃないかと思っているところが、また非常に大問題というか、何を考えているのかなというふうに思います。そうやってがらがらカネを供給する、カネ余り状態がどんどん高じていくということになれば、その余ったカネが实体经济に活力をもたらすというふうには効かないということが証明されているわけでありまして。ですけれども、やっぱりカネは余っているというので、結局、その余りカネは株に行き、不動産に行き、その他もろもろの投機対象の商品にひたすら向かっていく。いま株が上がっているというところに、すでにしてその兆候がみえているという感がございます。

そういう格好で、いわゆる資産インフレというのが、言いかえればバブル化ということですが、どんどん進行する。その一方で、モノの世界、実物の世界は引き続きグローバル競争にさらされているわけですから、2%の物価目標を立てているとはいえ、そこに容易に火がついていくということはなかなか考えにくい。モノの世界は強制的に競争の中でデフレ圧力が引き続き強い。だけど、カネは一段と余っているというので、その余りカネが資産インフレを引き起こす。資産インフレと実物デフレが同時進行する、そんなふうな展開になる。これは一番たちが悪いというか、普通はあり得ないことですが、あり得ないことが起こってしまう。これを解消していくことは非常に難しいだろうなというふうに思います。

なかんずく、しかも、そういうカネ余り路線を追求すると同時に、円安もまた大いなる目標になっていて、自分が登場して円が安くなったじゃないか、と言って威張っているという、自分の国の通貨の価値が低くなることを誇らしげに言うという、この辺の感覚も随分異様なのではなかるう

かという気がして仕方がありませんが、そういうふうになっているということでございます。

ということであれば、円が安くなるということ、つまり輸入物価は上がるということでもありますね。輸入しなければいけない部品、資材、あるいは燃料、原油価格を初めとして、そういったものの値段はどんどん上がっていく。企業にとっては、そういう状態に当面するわけです。輸入関連の生産コストが上がる。生産だけではないですね。サービス業も同じことで、流通、卸・小売も同じです。輸入に絡んだところのコストは上がってくる。

賃金上がらず、デフレは続く懸念

にもかかわらず、やはりグローバル競争の中で、なかなか自分たちが売っているものの値段はそうそう上げるわけにいかないということになれば、その結果、何が起こるか。輸入コストが上がった分を相殺すべく、賃金が一段と抑え込まれるということになるおそれが出てくるわけでございます。そこを減税で何とか賃金を上げてもらおうということが考えられているようですが、あれは逆に減税分だけ賃金を上げておけばいい、そういうお墨付きを与えているような面もあるわけで、下手をすれば、逆に言い訳に使われる可能性もあります。そういう問題を仮に抜きにすとしても、この円安になるということは、その分、実は、逆に賃金にさらにプレッシャーがかかる可能性も出てくるということで、物価は上がり、資産インフレは進む、されど賃金は上がらず。賃金が上がらなければ、そして金利も上がらなければ、デフレは解消されていかないわけです。

したがって、このモノとヒトの世界においてはデフレは一段と深まる中で、カネの世界だけにおいてバブル化が進行する、こんなふうになっていくことが懸念される。それが“浦島太郎エコノミクス”がもたらす結果ではないかと、私はそんなふうにいま思っている次第でございまして、これはなかなか大変な状況になってきているなど。

経済運営だけではない部分においても、大いなる問題が多々あることはご承知のとおりでございしますが、本当に暗澹たる思いの日々になってしまったなと思っているわけでありまして。だからといってめげてはいけけないので、積極果敢に、せいぜい口汚く悪口を言い続けようというふうに思っております。特に本日は、オン・ザ・レコードのイベントであるということでございますので、一段と気合いを入れて悪口を言う、こうい

うふうなことでございます。

さてさて、この浦島太郎経済学については、後ほど一緒に議論もさせていただければうれしいなと思っておりますが、そんなところをちょっと頭の片隅に置いていただきつつ、ヨーロッパに目を転じると、どんなぐあいになっているかということでございます。ヨーロッパの先行きということで、私は注目ポイントがざっくり言えば3つあるかなと思っております。その3つのポイントそれぞれがいずれも「何々から何々へ」というふうに見出し的には整理できると思っています。3つの何々から何々へ、ということでございます。まずその3つを申しあげておきましたうえで、1つ1つ検討していきたいと思っております。

「何々から何々へ」のその1。それはすなわち「ECBからECBへ」、同じものではないかというふうに思われると思っておりますが、その謎解きはこれからさせていただきたいと思っております。

そしてポイントその2が「PEからPGへ」でございます。いずれもローマ字頭文字方式なんですが、そして3番目のポイントが「SCからMCへ、それが嫌ならDLへ」、こういうふうになります。

さて、これらの頭文字が何をあらわしているかということ、できれば皆様に推理していただきたいところでございますが、そういう時間もございませんし、これがビジネススクールの教室であれば、皆様に考えていただくというところですが、きょうはそういう悪趣味なことはいたしません。

そこで順次申しあげてまいります。まず「ECBからECBへ」というのは何であるかという、この最初のほうのECB、これは素直に、すなわちEuropean Central Bank（欧州中央銀行）でございます。後ろのほうのECBは何かというと、すなわちEuropean Catastrophe Bank ということでございます。「European Central Bankから、European Catastrophe Bankへ」と。どうもユーロ圏の中央銀行でございますECBが次第にCatastrophe Bank化の方向に向かっているのではないかと、というのが私の大いなる心配事でございます。

それを私が心配し始めたのは、かなり前からその辺は気になっておりましたが、これでこのCatastrophe Bank化への道が一段と短くなってしまったな、というふうに思いましたのが去年の10月でございました。ECBが、自分たちがスペインやギリシャやポルトガル等々、イタリアもそうですね、破綻寸前国家たちの国債を無制限に

市場から買い取る用意があるということを宣言したのを、おそらく皆さん、ご記憶のことだと思います。自分たちが出動して行って、一朝有事にはそういう国々の国債をどんどん無制限に買うことをいたしますから、ご心配なくと。「これらの国々がデフォルトに陥ったりするということはありませんよ、欧州中央銀行が出動して行って、この支援をいたしますからご安心ください」というふうに宣言をしたわけでございます。

中央銀行が国債ため込む

その宣言が効力を発揮しまして、その靈験によって株は上がるし、そういう破綻寸前の国々の国債の利回りも、ぐっと危険水域から後退していくという展開になったわけでございます。しかし、よくよく考えてみればというか、あまりよく考えなくてもすぐわかるわけですが、こんなに恐ろしいことはないです。要は、欧州中銀は一朝有事においては、我々は国債買い取り機関に成り下がるということを宣言したわけでございます。それを宣言しろと日銀に対して迫って恫喝して、さもなくば日銀法改正だと言っているのが安倍首相なわけですが、要するに、こういうふうなことで、中央銀行というものが国の借金の尻拭いをするということを無制限にやります、という宣言をした。こんなことをやるということは、明らかに中央銀行の責務からものすごく逸脱したことでございます。

ここにおいでの皆様はよくご承知のとおり、中央銀行というのは通貨価値の番人。“通貨番屋”と言ったらよろしいでしょうか、そういう通貨価値の守り手であるというのが本源的な責務であるわけでございます。1つの国、あるいはユーロ圏のような1つの共同体の通貨の価値を支えるということが中央銀行の役割でございます。そのような役割を果たす機関は、その機関としての体質、経営の健全性というのがもとより120%担保されていなければいけない。そういう揺るぎなきものであってこそ初めて、通貨価値の番人としての役割を、責務を果たすことができるわけでございますが、そのような位置づけにある機関が、手元に破綻寸前国家の国債という名の不良債権をどんどんため込んでいくというようなことになれば、結局のところは、中央銀行が引き金を引く形で恐慌状態に陥っていく、ということにもなりかねないというか、どうしてもそうなってしまうおそれがものすごく高まるわけでございます。まさに欧州中銀はみずから Catastrophe Bank と化す道を選んでしまったということが言えると思

います。

差し当たりは、無制限買い取りをやらずに済んでいます、これはやると言ったからやらずに済んでいるわけであって、また状況が変わってくれば、やりますよ、と言ったことをやらざるを得ないところに追い込まれていくわけでございます。常に European Central Bank は European Catastrophe Bank 化する危険と背中合わせで生きているということ。このあたりがどうなるか、まことに目が離せないというのが、これが ECB から ECB へ、というポイントその1でございました。

それに対して2番目が、「PEからPGへ」ですが、では、PEとは何か、そしてPGとは何かといえ、PEというのはPan-Europe（汎欧州）です。要するに統合欧州ということですから、欧州が全体として1つになる Pan-European、Pan-Europe というのが欧州統合プロジェクトの目指すところであるわけです。「汎欧州主義」というふうに言ってもよろしいでしょうか、経済統合をどんどん進めていくということ。1つの目指すところ、汎欧州化する、Pan-Europe 化することによって、欧州人たちが二度と再び戦争に至るようながみ合いをしないようにいたしまし、そういう非常に熱き思いの中で、この1957年のローマ条約の締結、あるいはもうちょっと以前から始まった欧州統合の歴史というものがあ、そこに底流として流れている考え方は、まさにPE（Pan-Europe）という発想だと思、うところでございます。

ところが、昨今の統合欧州の状況をみていると、これはもう次第次第にPE（Pan-Europe）から遠ざかり、どんどんPGのほうに大接近しているようにみえてなりません。こういうふうに申しあげると、ここにおいでの皆様はすでにPGが何かをおわかりいただいているのではなからうかなと思、いますが、そのPGとは、Pax Germanica（パックス・ゲルマニカ）でございます。

この“パックス某”という言葉も皆さんはよくご承知のとおりでございます。かつてパックス・ローマナ（Pax Romana）、ローマ帝国の繁栄による平和ということが言われました。ローマ帝国が栄えている限りにおいて、周囲の世界全てが永遠の平和を享受できるということで、ローマが栄えることがすばらしいことなのであると、大ローマ帝国の人々がそうやって威張りくさったわけがあります。そしてその後、時代が下って、パックス・ブリタニカ（Pax Britannica）というのが登場したことも釈迦に説法、ご承知のとおりでござ

います。大英帝国の人々がパックス・ロマーナをもじって、大英帝国の繁栄こそ世界に永遠の平和をもたらすのであるというふうに、これまた威張りくさるということがあって、パックス・ブリタニカという言葉が誕生した。

そして、戦後においては、それをさらにもじって、パックス・アメリカナ (Pax Americana) の時代が到来というふうなことが言われて、戦後、アメリカ以外の国々、日本もヨーロッパもみんな焼け野原と化してしまう中で、おおむねほとんど無傷のアメリカがそこに突出した強さを集約して存在していたということで、パックス・アメリカナ時代が幕をあげたというふうなことが言われたわけでございます。

歴史的にはそういう展開で来たわけですが、私は、いまのグローバル時代、このグローバルな経済社会全体、地球経済全体を考えたときには、もはやこの“パックス某”という言い方は成り立たない、そういう時代状況に我々は当面していると思います。グローバル時代は“パックスだれでもない”時代であると考えるのが自然かなというふうに私には思えます。

なぜかといえば、これは非常にシンプルな話でありますけれども、グローバル時代というのは、ヒト・モノ・カネが容易に国境を超えて、自分に一番都合のいいところにどンドンすっ飛んでいってしまうという時代。ヒト・モノ・カネの著しい流動化時代であるということでございます。

ということになれば、そのような時代の中において、1つの国あるいは1つの共同体が他の追随を許さないような、突出した強さというものを独占する、そういうことは非常に成り立ちにくいのだというふうには思います。

“パックスだれそれ”というふうな、こういう称号を与えられるにふさわしいと言えるための条件は何かと言えば、それはまさしく本当にその他大勢の追随を全く許さない、突出的な強さを独占している。だからこそ、そういう“パックスだれそれ”と言えるということでございます。まさに“パックス・ロマーナ”のときというのは、本当にそういう状態だったわけです。ローマ帝国の内側と外側との間では、月とスッポン以上、雲泥の差以上の差がある。このパックス・ロマーナ、ローマ帝国の内側は非常に文明が大いに栄える世界であるが、その一歩外に出れば、ほとんど人々はまだなお洞窟の中に住んでいるに等しいような状況、それだけの突出度がある。それだけの“パックスだれそれ”と、その他大勢との間に

それだけの格差があつてこそ、初めて“パックス某”と言えるわけでございますが、そのようなぶちぎりの強さというものをだれかが独占するというのが、ものすごくやりにくい状況になっているのがグローバル時代である、というふうにと考えるとござります。

ユーロ圏存続はドイツ次第

グローバル時代とは、ドングリの背比べ時代であつて、パックス某が君臨するという時代ではないということ、基本的には私はそういうふうにいる次第でございます。だから、グローバル時代を全般的な時代状況としてみれば、もう“パックスだれでもない”時代だというふうにと考えるのが妥当なところだと思います。

しかしながら、ヨーロッパに限って、そこにフォーカスを与えてみると、そこには、日に日にパックス・ゲルマニカの様相が深まる姿がみえてきている、そういうことではなかろうかなと思います。いまやユーロ圏というものも、生かすも殺すもドイツ次第というふうな状況になっていることも、ご承知のとおりでございます。ドイツがギリシャなどを抱えたままの単一通貨圏というものを支えていくために、我々が一方的にカネを出すというのはもう嫌だというふうにも、もしドイツが言ったとすれば、そこでこのユーロ圏は一卷の終わりになるということは間違いないところでございます。このところ、大いに取り沙汰されている「銀行同盟構想」というものがあります。銀行の監督、そして金融システムの安定を図る、そういうすべての責務を、EUレベルに統合してしまう。一本化してしまうということで、預金保険もしかり、銀行監督もしかり、全てのそういった機能をEUレベルに集約してしまつて、加盟国それぞれが銀行監督や金融システムの守り手として独自に展開することはやらない、という方向でいこうということに一応の合意が、この昨年末からことしの年明けにかけて、おおむねそういう方向で合意したような格好になっていることもご承知のとおりでございますし、破綻寸前国家を支援するための金融支援のシステムも一本化していこう。そして、欧州共同債あるいはユーロ圏共同債というやり方で公共債を発行することもやりましょう、だんだんそういう方向に動いているわけでございます。

このこと自体について言えば、私は、統合欧州はだんだん深入りしてはいけない方向に深入りすることによって、急場しのぎをするという展開になっている。そういう意味では、2013年以降

のEUは深入りにご用心、深入りは命取りというふうに言うべきところかなと思います。

何でもかんでも統合欧州レベルに一本化、集約してしまうということをやればやるほど、国々は窮屈になり、そしてそのルールを守ることが負担になり、したがって亀裂が深まる、亀裂が広まる危険性は、そういうことをやればやるほど、無理をすればするほど大きくなるというふうに思われるのでございますが、いや、そうではないのだ、一本化していく、統合を最終的なところまで追い込んでいくことによって危機を打開していく。そういういわば非常にかたくなな方向性に向かって邁進するという姿になっているわけでありませう。その方向性でみんな動いていけるかどうかということも、結局のところは、ドイツがどういう態度を示すかということに一義的に依存している、というのが、ありていにいま申しあげる実態でございます。みんなドイツがどういう態度に出るか、ドイツの顔色をみながら、その他大勢が動き方、態度を決めている、そういう状況になっているわけございまして、まさにパックス・ゲルマニカというふうにしかり言えないような状況に、一歩また一歩と近づきつつあるのが、統合欧州のきょうこのごろであるなということをつくづく思います。

これは実に皮肉な展開だなということを、私としてはつくづく思います。と申しますのも、まさにユーロという単一通貨をつくるという方向にヨーロッパ人たちが大きくドンと足を踏み出した。その方向に一歩足を踏み出す大きなきっかけといいますか、モチベーションになっていたのが、まさに何としてもこの統合欧州がパックス・ゲルマニカになることを阻止しなければいけないという問題意識であった、ということが言えると思います。ドイツの突出を許さないために、ドイツを単一通貨圏というもののの中に封じ込めてしまおう。ドイツ・マルクという通貨が統合欧州最強通貨として君臨することがないように、ドイツ・マルクというものを消滅させてユーロ圏という単一通貨圏の中にドイツを入れ込んでしまおうという、ドイツ封じ込めのための器として単一通貨ユーロというものは非常に意識されたという側面がございます。

ユーロが抱える矛盾

そういうものとしてのユーロが誕生する大きな要因となったのが、89年のベルリンの壁の崩壊、そして90年の東西ドイツの統合という展開であったというふうに思います。それまでは本当

にすったもんだして、欧州単一通貨なんて、全然つくる必然性はないというような人も多々いた。どういう条件のもとであれば、この単一通貨というものが成り立つのかということをめぐる、本当に喧々諤々と議論が延々と続くという日々であったわけでございますが、ベルリンの壁が倒れて、統一ドイツが出現したというところになって、あっという間にユーロ導入に向かって物事はどんどん動いていった。そういう経緯がございましたことも、皆様、よくご記憶の中にあるところだろうと思います。

端的に申しあげて、あの時点で東西ドイツの統一という大いなる歴史的な出来事がなければ、あのときに、そういうことが起こっていなければ、いまなおユーロという通貨は存在していないだろうなと私は思います。相変わらず通貨統合の是非をめぐる、彼らは盛んに議論をしているという段階にとどまっているのではなからうかと思ひます。

ですから、まさにユーロという通貨は、経済原則的、経済の力学的にみんな納得がいったから、その方向に動いた結果として今日存在しているというのではなくて、統一ドイツに対する人々の大いなる恐れ、またぞろドイツのひとり歩きが始まるのではないか。なかならず東ヨーロッパに向かって扉が開いたドイツですから、そこを軸に大ドイツ共栄圏を構築していくというふうな展開になったら大変だ。そういう危機感がドイツ封じ込めのための器としてのユーロを一刻も早く現実のものにしなければいけない、という思いに向かって人々の発想をぐっと集中させていったということが、あの当時においてあったと言えると思います。

片やドイツもまた、そういうその他の国々の恐れ、脅威、懸念というのは、百も承知の状況でございました。みずからを封じ込めるための器、そんなものにどうしてドイツが合意したのかというふうな疑問も出てくる面はありますけれども、でも、よくよく考えてみれば、そういうものとしてのユーロをドイツがあの時点で拒否するということをしていれば、それはもう本当に「そら、みたことか」というので、やっぱりあいつら下心があるんだろうと言われてしまうわけでありまして、ドイツとしては全てのことが極めてやりにくい位置づけになっていってしまうということがあったわけで、ですから、むしろユーロが自分たちを押さえ込むため、封じ込めのための道具であるということをも百も承知であったからこそ、当時のドイツはむしろ積極的にフランスと手を結

んで、独仏枢軸でこのプロジェクトを成功させるというスタンスをとったという、非常に苦渋の選択であろうかとは思いますが、それしかたぶん選択肢がないという決意のもとに踏み込んだのであろうかな、と思うところでございます。

そんな、本当に大いに揺れる思いを彼らが抱きながら、ヨーロッパ全体としてユーロという通貨を導入するという決断をした。それはまさしくヨーロッパのボックス・ゲルマニカ化を防ぐためにユーロを導入したというのに、ところがところが、いまや、なまじユーロという通貨があるがゆえに、このボックス・ゲルマニカ化がどんどん進んでしまうという、ものすごく皮肉な、矛盾した状況に彼らは当面している、そういう現実があると思います。この事実と、どうやって彼らは生きていくのかというのが非常にいま重くのしかかっているテーマだなと、つくづく思います。

そんなことをいろいろ思うところでございますが、ドイツとしても非常にその辺はつらいところだと思います。生かすも殺すもドイツ次第なわけでありますから。けれども、ドイツがユーロ圏にいまの息の音をとめる、とどめの一発をドイツが発してしまうというような格好にはやっぱりなりたくないという思いは非常に強いことは間違いないだろうと思います。だけど、もういい加減にしてくれ、という感じも、これまた強いことは間違いないと思いますよ。ね。「どこまで我々のすねをかじって生きていけば気が済むんだ」というふうに言いたい面は多分にあると思います。ドイツのすねをかじって生き長らえるだけならまだしもでございますが、すねをかじりながらも、「あいつら、ナチスではないか」とか、「メルケルさんはやっぱりヒトラーだった」とか言うわけですね。「おめぐみを」と言って手を差し伸べながら、実は足では、すねをキックされている。そういう立場は本当にうんざり、というふうなことになったときに、もしドイツが「もうこれまで」ということで統合ユーロ圏あるいは統合欧州そのものに背を向けて出ていくということにならないとも限らない、そういう状況が実際問題としてあるというふうに思います。

ドイツの忍耐にも限度

どこまで堪忍袋の緒を切らずに持ち続けることができるか、相当ぎりぎりのところに来ているだろうなというふうに、いま思います。出て、自分たちが背を向けるのが嫌なら、もうちょっと言うことを聞けというふうに言いたい気持ちも非常に強いだろうと思います。

そういった思いの深さ、つらさが最近のメルケルさんの物の言い方には結構出てきているところがあるなと思います。さすがに「自分たちの言うことを聞け」とは直接には言わないけれども、もっと欧州委員会に国々の財政状況の監督、権限を集約すべきだとかいうようなことは言っているわけでございます、相当にぎりぎりのところに来ているということは間違いないところであると思います。

そういうわけですから、ボックス・ゲルマニカ化で、ドイツのそういう実態が顕在化することになるのか、あるいはその前にドイツが背を向けて統合欧州から出ていくか、それはそれでまた非常にきな臭いことにもなるわけでありますが、いずれにしてもこの Pan-Europe から Pax Germanica へと向かう流れがこれから先どうなっていくのかというのは、これも非常に目の離せないところでございます。

ということで、2 番目が Pan-Europe から Pax Germanica へという話でございました。3 番目のポイントの「SCからMCへ」、あるいは「それが嫌ならDLへ」、という言い方で何を言いたいかということ、SCというのは、すなわち Single Currency (単一通貨) でございます。それに対してMCというのは Multiple Currency (多通貨) です。「単一通貨から多通貨へ」というのがSCからMCへということで申しあげたいことでございます。そして、MC (多通貨) へというのが嫌ならDLしかないだろうというふうに思っているわけでございます、この「DL」というのは何かというと、それはすなわち Dual-League、2 リーグ制ということでございます。

単一通貨圏は風前の灯

全体として、これをくくって言わんとしていることは何かというと、いま私は、単一通貨圏としてのユーロ圏というのは、もう風前のともしび化していると思います。遠からず消滅であるというふうに思っていたほうがいだろうという感を日々強めている次第でございます。もう遠からず消滅でございますので、もしこの部屋の中にユーロ建ての外貨預金などをたくさんお持ちの方がおいでになれば、いまのうちに整理をされておくことが必要であろうかと思えます。

こういう感じの微妙な笑いが広がるということは、結構持っている方がたくさんおいでになるということかなと思ったりもするわけですが、到底これは、どう考えても、理屈として持

ちこたえることはできないと思います。なぜそう思うかということもこれから申しあげてまいります。

単一通貨圏がもたない、崩壊してしまうということになれば、その後、崩壊後に浮上していくのは、昔の国々の通貨が復活してくる。すなわち多通貨体制への逆戻りということになる。Multiple Currency 体制に再び戻る、Single Currency から Multiple Currency 体制への回帰ということが展望されるというわけです。

だけど、それを断固阻止というので、どんどん統合を深める。もっとがっちりユーロ圏というもの、その求心力を強めていく。そのためには金融システムの監督も一本化する。銀行に対するいろんな預金保険を初めとする、そういう安定化のためのシステムも全部一本化していく。国債の発行もユーロ圏としての 1 つの債権に束ねてしまうというような統合をどんどん深め、求心性を強めるという格好で、SCからMCへを阻止しようというふうにしているわけでございます。しかし、それをすればするほど、お仕着せワンサイズの窮屈さというものが国々を痛めつけていく。それぞれの国々がそれぞれにぴったりサイズの経済運営ができるというのであれば、むしろ逆に求心力は高まっていくということではなかろうかと思うのですが、それと逆の方向に向かっている。

いまの一本化、均一化、求心力を高めるという統合度を高めるということによって、秩序を保とうということをする。そういう方向性が政治や政策や行政の中で出てきたとき、そうやって、いわば無理強力的にお仕着せワンサイズを人々に受け入れさせようとする流れが出てきたときに、必ず私は思い出すある人のある言葉がございます。そのある人とはだれかということ、スペインが世界に誇るテノール歌手のホセ・カレーラスという人でございます。もうそろそろ、もうほぼ半分引退の感じになってきていますが、このホセ・カレーラスと同じスペインのプラシド・ドミンゴ、そしてイタリアのルチアーノ・パヴァロッティという 3 大テノールたちが、いわば 3 大テノールというグループを結成して、世界ツアーをしたことはご記憶にあらうかと思えます。日本にも 3 大テノールで仲良くやってきたことがございました。

その一環を形成するのはホセ・カレーラスさんなのでございますが、この人はスペイン人ですけれども、実は彼は、かのバルセロナの出身者でございます。バルセロナというのはご承知のとおりですが、カタルーニャ地方の州都でございます。ホセさんはスペイン人ではありますが、カタルーニャ

出身で、あるとき、こういうことを言っておりました。テレビで彼のドキュメンタリー番組をやっているときに、インタビューに答えて言っていたんですが、彼は、自分がカタルーニャ人であるということを幅広く許されれば許されるほど、カタルーニャ人としての自分のアイデンティティー（人格）を幅広く認めてもらえればもらえるほど、スペイン人らしい気分になっていく。カタルーニャ人であるということを認知されればされるほど、スペイン人であってもいいなというふうな思いが強まる、ということをおっしゃっていました。

つまり、自分らしく生きる、自分らしくあるということを幅広く認めてくれた、そういう組織に対してはおのずと帰属意識が強まっていく。だけど、おまえはカタルーニャ人ではない、スペイン人なんだ、というふうにスペイン人としての国籍をお仕着せられられるほど、自分はスペイン人ではない、カタルーニャ人であるという、第一義的にカタルーニャ人であると言いたくなる。スペインという国に対する帰属意識、愛国意識というものが低下していく。そういうことを彼は言っておりました。

この人は、カタルーニャ人であるから余計というふうにするという部分がありますね。これもご承知のとおりだと思いますけれども、カタルーニャ地方というのは、かのフランコ独裁恐怖体制の時代においてもものすごく差別され、迫害された地域でございます。まさにカタルーニャ人としてのアイデンティティー意識が強い。民族自決意識が強いがゆえに、フランコ体制のもとにおいては非常に弾圧された。カタルーニャ語は絶対に使ってはいけない、カタルーニャ独立、民族自決運動をする者はみんなつかまえて拷問にかけるといので、彼らがフランコ政権を相手取って戦ったのが、スペイン内乱の核にある部分であったことはご承知のとおりでございます。

このホセさんのお父さんもカタルーニャ独立民族自決のために頑張っていて、フランコ体制下でもものすごく迫害された。そういうバックグラウンドがあるがゆえに、余計カタルーニャ人であるということをお認めてもらえて初めてスペイン人だというふうに言うような帰属意識というものが芽生えるものだ、そういうことをホセさんは言っていたわけございまして、これはそういう特別なバックグラウンドがあれば一段とそうでありませけれども、これは人間の心情だろうというふうに思えます。

私もかつて三菱総合研究所という会社に勤めておりました、時間がたつとともに、何で私はこ

の会社にこうも帰属意識がないんだらうというふうに思い始めた。それはなぜかと言えば、自分はこの会社に対してこういうふうに自己展開することで一番貢献できると思っているのに、おまえがやるべきことはそれじゃなくてこっちをやらせとか、退屈な会議にちゃんと出ろ、というふうに言われる中で、ホセさんの言っていることがすごくよくわかるなというふうに思うに至って転職をしたわけでございます。同志社大学に転職してから、もう早いもので10年たつというふうな状況になってきて、また次第次第にホセさんの言葉が身につまされるなあとという心境になってきているきょうこのごろだということを、あわせて申しあげてしまうのでございます。そんなもので、おまえらはおまえらしく生きるな、EU人というのはこういうふう生きるものだよ、というふうに言われれば反発するに決まっているわけでございます。そういうところがわかっていないところが、統合欧州構想というものの本源的なまずさ、欠陥ではないかと私は思います。

ですから、ユーロなどという単一通貨を押し着せるということせず、その単一通貨を守るがために、ECBはECB化の危機に瀕しているというような状況でございますし、それぞれの国の実情に全然合わない1つの政策金利のもとで経済運営をしなければいけないというようなことがある。そういうような状況の中でギリシャ問題などというものが出来たわけでございますから、それぞれがそれぞれらしく自己展開するという状況をつくったほうが、むしろ求心力は高まっていくのだと思いますが、全然逆の方向に行っているわけですので、こんなものがいつまでも続くわけはないだらうというふうに、いまは思います。

崩壊に向かっているのでは

そもそも単一通貨というものが実現し、それが持続していくためには、その単一通貨を共有する国々や人々の間で完璧に経済実態が収斂している。経済実態が収斂しているというのはどういうことか。平たく言えばその共同体、その経済圏の中に一切地域経済格差がないという状況です。その経済圏の中なら、どこに行っても津々浦々物価水準は皆同じ、賃金水準もまた同じ、失業率も全く横並び、したがって金利水準も全くおのずと等しくなる、こういう条件が成り立っていないところに単一通貨が生まれるはずはない。

そういう条件が成り立っていないのに、どうしてもそこに単一通貨を導入したいのであれば、この経済実態の完璧収斂にかわるものとして、その

経済圏の中において所得移転がうまくいくようにするための中央所得再分配装置をつくっておくということが求められる。それがすなわち財政というものであるわけです。その経済圏の中において統一的な所得再分配を担うための財政機構というものをつくるか、それが必要のないような経済実態の完璧収斂が成り立っているか。その2つに1つの条件が整っていなければ、この単一通貨圏というものは誕生することもないし、したがって、当然ながら、長続きすることもないわけでございます。いまのユーロ圏にはこの2つの条件のいずれも存在していない。そして所得移転装置としての統一財政というのに対して、まさにこれを生かすも殺すもドイツ次第、こういう状況がずっと続いている。このような危うい姿のもとでユーロ圏が安定的に持続するということは、理屈として非常に考え難い。したがって、崩壊に向かって進んでいるのではなかろうか、というふうに思います。

仮に、この統一財政というものをつくってしまったとすれば、それはまさに深入りはご用心の、最も用心すべき深入りの方向に行くと、結局維持不能になるというのが落ちではなかろうかな、というふうにいまは思います。このSingle Currency体制を維持していくことは非常に難しい状況になっているということでもあります。

2 リーグ制ユーロ圏という選択

それでもどうしてもユーロというものを持続させたいのであれば、その場合にやるべきことは、お仕着せワンサイズをさらに深めていく、ガチガチに全部統一、均一化、一本化という方向に行くのではなくて、DL (Dual-League) 方式に行くということが考えられるのではないかなと思っています。Dual-League、2リーグ制ユーロ、2リーグ制ユーロ圏ということでございます。

要は、アメリカの野球のシステムと同じで、ユーロ圏の中にメジャーリーグとマイナーリーグを設けるとのこと。全てのプレイヤーはメジャーリーグでプレーするということを前提にはいたしませんものの、そうはいつでも、ちょっと調子が崩れた、うまくいかない、というふうになった加盟国は、とりあえずマイナーリーグにちょっと落ちていって、そこで調整をして、しかるべく調子が戻ってきたらまたメジャーリーグにカムバックするというような、そういう2リーグ体制。メジャーリーグとマイナーリーグを1つのユーロ圏というものの中に用意しておけば、そしてその間を上手に行き来することができるようにす

れば、もしかすると Single Currency、(単一通貨体制)を維持することができるかもしれない。だけれども、ガチガチに統一本化というのをやると、まさにホセ・カレーラスさんが言っていたとおり、どんどんユーロ圏の一員であることが嫌になって、結局、崩壊に至ってしまう、そういうことではなかろうかな、そんなふうに思っているということです。

以上の3つが、いまの欧州をみるうえでのポイントになるのかなと思いますが、最後に一言、一応1時間頂戴していて、あと2分ぐらいありますので、ちょっと一言だけ、単一通貨体制というものについてつけ加えさせていただきますならば、いまのヨーロッパが直面している状況は、日本経済にとっても非常におもしろい教訓がその中に込められていると思います。

いまのユーロ圏の状況が日本に対して投げかけているテーマは何かと言えば、私が思いますに、すなわち日本はいつまで円単一通貨圏であり続けられるか、というテーマになってくると思います。いま明らかに日本国は円単一通貨圏でございます。津々浦々どこへ行っても円しか使っていないのでありますから、円単一通貨圏でございます。実態はそうですが、では、いつまでこの体制を日本国は維持していくことができるであろうか。そもそもいまなぜ日本は円単一通貨圏なのであるうか。

先ほど申しあげました単一通貨圏というものを成り立たせるための2つの条件、その1が、その経済圏の域内において、経済実態の完璧収斂が成り立っていること、さもなくば、条件その2、すなわち中央所得再分配装置としての財政がしかるべく機能していること。その2つのうちのどっちかがあってこそその単一通貨圏ということでございますが、では、いまの日本はどうか。

第一条件を満たしているか。日本国、津々浦々、どこに行っても経済実態は全く同じかと言えば、全然そんなことはないわけでございます。東京一極集中ということが言われて久しい。そして、地域の疲弊ということが言われて久しい。疲弊している地域の間にも結構格差はある。有効求人倍率は地域で大きく開いている。したがって、いま日本が円単一通貨圏であり得ているのは、明らかに経済実態の完璧収斂が成り立っているからではなく、実はこれまで財政が所得移転効果機能を果たしていたからなわけでございます。

ところが、日本国の財政がいまや風前のともしび化しているということでございます。もしいま

日本国の財政がその所得移転効果を果たすことができなくなるというふうになれば、その時点で日本国は円単一通貨圏であり続けるための条件を欠くということになる。そこで、日本は一国多通貨体制に移行するというのも考えられるのではなかろうか、ということも1つあわせてつけ加えさせていただいたうえで、ぜひたくさんのご質問、コメントなどをいただき、ちょうどそういう時間になってまいりましたので、ひとまずここで私の話は終わらせていただきます。

どうもおつき合い、ありがとうございました。

《質疑応答》

司会 どうもありがとうございます。もし、メルケルの立場に浜さんがいらっしゃったら、「もうやめた」とおっしゃるのか、それとも、よく考えたら、パックス・ゲルマニカじゃないけれども、ヨーロッパ経済の中心で一人勝ちのようなおいしい位置にもいるわけだから、財政再調整で、困ったところを助けるぐらいは税金でやってもいい、と考えるのか、それはどちらになるんですか。

浜 そうですね、「もうやめた」というよりは、「もうやめよう」というふうに言うという感じだと思います。これはやっぱりうまくいっていないでしょうと。やっぱりホセさんが言っていたことに耳をちゃんと傾けましょうよ、というので、みんなそれぞれがそれぞれらしく経済運営も諸々、政策も行政もそれなりにやる中で、仲良くしていきましょう、支え合うところは支え合っていくでしょうと。だから、「この窮屈なお仕着せワンサイズをみんなで一気に一度脱いでみましようよ」、そういうふうにするのだらうなと思います。

司会 ありがとうございます。それでは、会場の皆さんからご質問いただきたいと思います。

質問 いまの、メルケルさんだったらというお話ですけれども、どうなのかなと私は思うんですが、単一通貨というのは固定相場制と同じことですよ。域内において、固定相場にすれば、産業力が強いところが勝ってしまう。ある意味、通貨というのはハンディキャップ機能があるわけで、ハンディキャップなしのガチンコ勝負を全てのところが強いられれば、産業力のあるドイツが勝つのは当たり前で、だから、ドイツがむしろユーロに乗ったのではないかなと思うんです。当然、

いまのシステムがドイツにとって有利なシステムであれば、ドイツは財政を通じて再配分をすることによって、自分たちに都合のいいこのシステムを存続させる、最終的にはそうではないかと思うんです。ただ、民主主義ですから、物事がわかっている人は、本音はそうなんだけれども、国民からすれば、なぜスペインやギリシャに金をやるんだと。なかなか民主主義というのは難しいと思うんです。究極的には、僕はいまドイツが得する仕組みではないかと思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

浜 ご指摘の趣旨は非常によくわかりますが、まずは、冒頭でおっしゃったことが非常に重要で、単一通貨制度と固定為替相場制度というのは、本源的に違うんです。そこをまず認識する必要があって、要するに、どういうふうに違うかということ、単一通貨制度というのは、弱い者のただ乗りを許すシステムです。固定為替制度というのは、強い者の君臨を許すシステムです。

どういうことかということ、要は、ブレトン・ウッズ体制のもとではドルが基軸通貨であって、ドルが最強通貨で、その通貨との固定関係をその他大勢はみんな守るために、自分たちの経済運営を調整していかなければいけない。1ドル360円を守るためには、国際収支が赤字になってはいけないとか、そういうことを、その他大勢が調整を強いられるシステムが固定為替相場制です。

単一通貨制となれば、これはまさにギリシャがあれだけ借金ができたのは、固定為替相場制のもとではあり得ないことですが、単一通貨制であれば、ドイツと同じユーロで借金ができちゃう。そして、最終的にはギリシャは金欠になったら、きっとドイツが助けるに違いないというような思惑もあって、カネを非常に楽ちんに借りられるというふうな経済効果をもたらす。だから、固定為替相場制度と単一通貨制度というのは、経済効果がものすごく違うので、そこはまず識別したところから話を始めなければいけないですね。

ドイツにとって、ユーロという単一通貨が、おっしゃるような恩恵をどこまでもたらしてきたか。1つは、ユーロをつくるときに、結構そういうおっしゃるような方向に行かないために、マルクを相当に過大評価した形でユーロをつくったという問題もある。そして、どんどんただ乗りが出てくるということは、結局のところはやっぱり強いでしょ、というのでどんどんドイツの支援負担が増えていくということになっていくという

側面があるわけです。

ご承知だと思いますけれども、ユーロが誕生する前に、EMS（欧州通貨制度）という固定為替相場制度がありました。あれは、事実上、かつての西ドイツ・マルクを基軸通貨とする固定為替相場制度だったと言えらると思いますが、あのときは、ドイツ・マルクというものが軸になって、それにみんな実態を収斂させてくるということでありましたから、ドイツの立場というのは非常に強かったわけですが、むしろユーロ圏になって、そういう強い立場はなくなるが、責任は増えるということで、やっぱりものすごくやりにくさを感じている面は多分にあると思います。

ですから、よく言われる、弱い通貨、西ドイツ・マルクより弱いユーロだからいいじゃないか、というふうなご指摘も往々にしてありますけれども、そういうものではない部分が多分にあるということは思います。ユーロが弱い通貨だから得をするというのは、あくまでもユーロ圏外に対する話でもありますので、その分の国内取引の割合の高さも考えないといけませんが、なかなかそうは問屋が卸していない状況だと、私はそんなふうに思っております。

質問 いまの質問と関連しますけれども、ユーロの前に共同市場というものが生まれて、その共同市場のメリットが非常に大きかったわけですね。これがもし散逸しちゃうと、各国の競争条件というのが、共同市場とユーロがあったからこそ、当時はアメリカ、日本が非常にターゲットになっていたわけですが、その対外競争条件が保たれてきた。ギリシャはちょっと疑問ですけども。これは結局、もし雲散霧消しちゃうと、どういうふうになるんでしょうか。

浜 まず、そもそもご指摘のとおり、ユーロという単一通貨が誕生する以前において、欧州単一市場、EU単一市場というのが存在したわけで、その単一という言葉の意味は、ヒト・モノ・カネとサービスの移動が自由であるということと、そしてモノの取引については、関税障壁がない、非関税も含めてですけども、ヒト・モノ・カネとサービスの移動に関して一切障壁が、関税も非関税も制度上ないという、そういう体制をつくったところで、単一市場は一応完成の域に入ったということであったわけですね。その単一市場が機能し始めて、もともと関税同盟をつくった段階は、1960年代であります。それがさらに、これは

モノの世界ですけれども、それがヒトやカネやサービスに拡大していくということで、単一市場が公式に始まりましたよというふうにアナウンスされたのが1985年か6年だったと思います。そういう状況は、ある意味では単一通貨に先行してずっとあったわけでありまして、別段、ユーロという単一通貨がなくても、障壁が取り去られたということによって、域内貿易が非常に増えるとか、カネの移動も活発化するとかいうこともあった。だから、この単一通貨なかりせば単一市場は成り立たない、というふうには言えないと思います。効率が高まるとか、為替リスクがなくなるというのはもちろんありますけれども、単一市場を機能させるための必要条件として単一通貨がある、というふうには言えないと思いますので、もとの状態に戻るだけで、それなりには行くと思います。

質問 お話を伺っていて、いつものことながら、極めて鋭利、犀利、そしてシビア、溜飲の下がる思いという面はあるんですけども、しかし、下がりっぱなしでもちょっと困るんですね。

浦島エコノミクス、浦島太郎は玉手箱をあけて煙が出て、一挙にじいさんになってアウトになってしまうわけですが、安倍さんも、言い出したことはいまさらもう全て引っ込められないだろう。白煙はもう上がっちゃったのか。それとも、何かの形で煙をもとへ戻すか。正月だから、あまり厳しくなく、逆に言えば、厳しいあなたから、こういう手はあるんでないのという、何か一言、明るさはないものか、という期待を込めて、無理かもしれませんが、答えを。

浜 そうですね、まあ、明るい……。彼が前回総理大臣だったときに、彼がやった最大のいいことはやめることでありました。今回もその手はあるかなというふうに思いますが、まあ、どうでしょうね、心を入れかえる……。人は人ですので、なかなか難しいものがあると思いますね。周りに全然、いまの彼の周りを固めているとおぼしき人々、経済の分野も、その他外交とかもそうですけれども、全部それらを彼が一番聞きたくないことを言う人たちに入れかえる。それで、はたと気がつくか、あるいは耐えられなくなってやっぱりやめるか。そのいずれかの、若干そういう意味では、いまの状況から変わる可能性は出てくるかもしれないというふうには思います、やっぱりやめていただくのが一番いいのではないかとこのように思う次第でございます。

質問 さっきの2部制の話、これは非常におもしろいんですけども、例えばJリーグの場合は、J1とJ2、もっと下もありますよね。入れかえ戦があるわけですね。それでいま、16チームか、わかっていますね。いまヨーロッパの中で、J1というか、E1はどことどの国で、E2はどことどの国で、その入れかえ戦というのはどういう形で行われるのか、そういうのをちょっと聞かせていただければ。

浜 ユーロA、ユーロBとかいうような感じで考えれば、明らかにメジャーのリーグに入るのは、ドイツはそうですけれども、あとはベネルクスとか、ああいう小さいところはそれなりに一生懸命やっていて、あとは東欧の小さいところも結構それなりに対応しているというところがあります。

だから、ドイツ・プラス小国連合、あとはみんなマイナーリーグという感じじゃないでしょうか。フランスはそれに対して激しく抵抗するでしょうけれども、スペイン、ポルトガルは、マイナーは自分たちもしようがないだろうと思うし、そこでちょっと調整できたら、むしろ楽かなという感じで、ギリシャはもとより出ていかずに済んで、調整もできるならば、ということだと思います。イタリアは、ちょっとはメジャーだとか言うかもしれませんが、イタリアは必ずや最終的には実需をとるという思考でございますので、マイナーもいいか、みたいな感じになっていくでしょうね。

だから、ざっくり言えばそういう感じでございます、大所ではドイツで、あと昔から入っていたベネルクスのような小国たち、そして、東ヨーロッパから入ってきたところとか、キプロスとかマルタとか、あの辺はまあまあいけると思います。小さいところは、要は経済運営がそれだけ小回りがきくので、経済パフォーマンスの数合わせもやりやすいということで、いま分けるとしたらそういう感じだろうなと思います。

入れかえ戦で、お互いに戦い合う同士ということではないですけども、クリアすべきハードル、経済上の物価上昇率とか金利とかというハードルを設けておいて、それを順次クリアしたものはまたメジャーに戻り、メジャーの中でもだめになったものはまたマイナーのほうに落ちていく。そういう経済パフォーマンスを基準にした入れかえという格好になるであろうなと思います。

ただし、その場合に、経済指標を基準にするというときに気をつけなくてはいけないのは、特定の数字をクリアできるかどうかというふうにや

ってしまうのは間違いだと思います。それはやっぱりそれぞれの国の実態との関わりで、違う数字が出てきて当然なので、つじつまの合った経済の回り方、経済運営になっているかどうかということが、入れかえを試すときの勘どころになる、そんな感じかなと思うところでございます。

質問 通貨は1つでいくんですか。

浜 ユーロという通貨ですけれども、それが例えばユーロA、ユーロBというような感じになる、そういうイメージです。

質問 大変ヨーロッパの現状に対する厳しい見方で、私は、個人的なことを申しあげますと、サッチャーさんがイギリスの首相をやっておられるころ、ちょうどEMSがスタートするころに取材をしておりました。基本的には、問題の本質はいまも変わっていないのかなど。先ほど浜さんに対して、メルケルさんに例える話がありましたが、私はどうも、サッチャーさんの立場に近いのかなというふうに話を聞いておりました。

そういう流れからいきますと、いまアメリカもヨーロッパも日本も、1つの経済政策の行き詰まりという状況にあって、これには経済学の責任が大変大きいのではないかなと思うんですけれども、浜さんにおかれては、もしも“ハマノミクス”というようなものをつくられるとすれば、一番のポイントは何なんでしょうか。

私はきょう理解しましたところは、格差の是正なのかなというふうにピンときたんですけれども、これは最近、ノーベル賞経済学者のスティグリッツさんも、いまの世界経済で最大の問題は格差の是正ではないかと。ヨーロッパ、アメリカ、日本、共通の問題が格差是正ではないかと言って、私は感銘を受けているんですけれども、その点について、コメントをいただきたいと思います。

浜 ありがとうございます。いまのご指摘には全く異論がなく、本当に格差、そして格差が次第に貧困問題を生み出すというような状況になっている、これが経済のグローバル化がもたらしている最大の陰の部分だろうというふうに思います。格差や貧困というのは、それが政治的不安定さ、そして民主主義体制の揺らぎにもつながっていくということがありますから、そこは大きな焦点であって、このグローバル時代というものは、

グローバル化という力学がおのずともたらす格差という現象を上手に抑え込んでいく、そのこつを我々が見出すことができるかどうかによって、あすが永遠の暗闇になるのか、新たな夜明けに向かって扉を開くことにつながっていくのか、それが分かれていくと思うんですね。

ですから、いかにこのグローバル時代を、奪い合いの時代ではなくて分かち合いの時代に持っていくか、というのが大きなポイントだろうなと思います。

そういう意味では、まさにおっしゃったとおりだと思いますが、いまおっしゃったことについては、私としていろんな言い方ができるのでございますけれども、せっかく私の本を紹介していただきましたので、その中に詳細を書いておりますが、グローバル経済学がいままさに一番言うべきこと、焦点を当てるべきことは、これは『新・国富論』というのですけれども、1つの我々が分かち合うべき合い言葉があると思います、その合い言葉とは何かというと、それはすなわち“僕富論”から“君富論”への発想の切りかえということになると思います。“僕富論”というのは、僕の富さえ増えればいい経済学。僕の富が増えるためだったら何をやっても許される、この発想が全面に出ていってしまうと、グローバル時代は最悪の結末とともに終焉ということになると思います。

そうではなくて、“君富論”、あなたの富を増やすために自分は物を考えなければいけない、あなたの富が減らないように工夫しなければいけませんね、とお互いに言い合える。そういう方向に向かっていかない限り、いま、グローバル時代というのはものすごく住みにくい時代のままで終始すると思うので、いかに“君富論”を普及させていくかということ。ちょうどこういう話になったので、この際ですから、皆様にお願いが1つございますが、もしお許しいただければということですが、ここで私と1つの契約を結んでいただければありがたいと思います。

いかなる契約であるかということ、皆様におかれて、本日このお部屋から一步踏み出されましたその瞬間から、この“君富論”の普及運動に全身全霊を傾けてください。皆様がこの“君富論”契約を履行していただきますならば、グローバル時代というのは本当に住みやすい、分かち合いの時代になっていくと思います。経済学も、エコノミストたちも“君富論”が実現することに向かって知恵を絞っていくことが必要なのかな、そんなふうに思う次第でございます。

質問 ヨーロッパがそういう状況で推移するとすると、常識で考えれば、円高になるんだと思うんですが、いま円安になっています。これは御祝儀相場で、参議院選ぐらいいまで行って、あとはまたドタンと円高になるのか、その辺は、日本とヨーロッパの関係をどういうふうにごらんになっていますか。

浜 基本的におっしゃるとおりでありまして、理屈として考えれば、円レートがどんどん円安に振れていくということを正当づける要因というのは全然ないと思います。何といたって日本は世界最大の債権大国でありますから、そのような国の通貨が買われる。そこに資産が集まってくるというのは当然であるし、片やアメリカは世界で最大の債務国でありますから、その国の通貨の価値が過大評価されるのはおかしい。したがって、ドルの価値が下がることに見合って円の価値が上がっていくという、底流にはその力学が全く変わらずあるということだと思います。そして、もちろんユーロは存続している限りにおいてですけれども、非常に危なっかしくてしょうがない通貨でありますから、そこに金が集まる理由もない。そういうふうになれば、明らかに資産が集まってくる対象としては円が条件を全て整えている。一段の円安修正、ドル高修正、そしてユーロ離れと進むのが一番自然な流れだというふうに——円高ですね——それに逆らって円安の方向を追求していくということは、結局のところ、日本が仕掛け人となってグローバル為替戦争に火をつけるということになっていく、という問題もあると思います。

いまのアメリカにとっては、ドル高になってもらっては非常に困るという状況があります。TPPをゴり押しするというのを含めても、アメリカは輸出立国でそこに活路を見出そうとしているという状況ですから、そういう中であっては、ドルが高くなってもらっては困るわけです。日本が円安を仕掛けるということになれば、負けてはならじと向こうも仕掛けてくる。こんな状況でユーロも上がってはたまらんというのはユーロ圏ですし、中国もまたしかりでありますので、いまの路線がずっと追求されていくと、日本発の為替戦争の時代に突入ということにもなりかねないなど、それもあわせて思うところでございます。

質問 いろいろ勉強になって、ありがとうございます。先ほどもアベノミクスの将来について質問がありましたけれども、これが破綻するとか、バレルとか、そういう状況になるのはいつごろのような感じでございましょうか。

浜 早ければ早いほどいいという感じでありますが、そうですね、バレル。いまはまだ実際にばらまきとかが動き出していないので、それが動いてくることによってしか化けの皮は剥がれてこないわけですが、まあよく言われている参議院選までで終わりというのは1つの目安かもしれないと思いますが、いろんなことのつじつまが合わなくなってくるということがみえてくるのは、半年もみていけば、まあわかるだろうという感じでございます。

司会 もし浜さんがという、さっきのメルケル首相ではなくて、日本の首相だったら、格差是正、脱デフレのために、具体的にはどのようなことをなさるでしょうか。

浜 一番近道的な足元でやるべきことは、私は、賃金と金利を上げることだというふうに思いますが。賃金が上がらないから、人々は物を買えないわけであって、金利がゼロに張りついでいるから、人々は安心して物を買えないわけです。金利が上がらない、金利がゼロのままという、これは異様な姿であって、そのような条件のもとでもともとに経済が機能するはずがない。賃金が上がらないということで、人々がそれこそ格差がなくなる方向に人々の生活が動いていくわけではないのであって、この2つを上げる。一気に目をつぶって上げる、というのが答えではなかろうかなと、私としては思っております。

司会 大変勉強になりました。ありがとうございます。またおいでください。皆様方、お寒い中おいでいただきまして、ありがとうございます。

(文責・編集部)